



平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユーシン

コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 木下 和重

TEL 03-5401-4660

四半期報告書提出予定日 平成23年4月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	14,911	4.3	1,066	△6.8	706	△38.1	323	△60.2
22年11月期第1四半期	14,303	—	1,144	—	1,141	—	813	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	10.58	—
22年11月期第1四半期	25.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第1四半期	87,802	31,863	36.3	1,040.47
22年11月期	67,801	31,613	46.6	1,032.33

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 31,832百万円 22年11月期 31,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年11月期	—	—	—	—	—
23年11月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△10.6	1,400	△49.3	900	△67.2	400	△77.0	13.07
通期	54,000	△13.5	1,700	△70.7	1,100	△80.5	500	△82.9	16.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年11月期1Q 31,995,502株 22年11月期 31,995,502株

② 期末自己株式数 23年11月期1Q 1,401,362株 22年11月期 1,401,295株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年11月期1Q 30,594,155株 22年11月期1Q 31,343,958株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年1月14日の平成22年11月期決算発表時に開示した平成23年11月期(平成22年12月1日～平成23年11月30日)の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、為替レート、株価など様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご留意ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間において当社を取り巻く経済情勢は、自動車部門においては補助金制度の終了に伴い国内の乗用車販売が減少していること、一方で産業機械部門においては建設機械を中心に順調な回復がみられることなど、部門・地域・客先・車種により異なる傾向をしめしていますが、総じて言えば前連結会計年度末から大きな変化はありません。当第1四半期連結会計期間の業績について、連結売上高は、前年同四半期比4.3%増となる149億1千1百万円となりました。営業利益についても大きな変動はなく、前年同四半期比6.8%減の10億6千6百万円となりました。

なお、中長期戦略の下、国内生産拠点の集約による合理化と開発拠点の集約による研究開発能力の強化を目的として、広島県呉市に新工場の建設用地を取得いたしました（譲渡時期が3月のため、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表には反映されておられません）。現在は建屋の建設・見積もりを行っており、来年冬の操業開始を目指して今後、建屋の建設や設備の移転を行います。

また、タイ（ラヨーン県）においても生産能力の拡充を目的として新工場を建設中です。こちらは今年冬の操業開始を目指して基礎工事が終わり、現在は工場建屋を建設中です。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車部門)

輸出用の自動車生産が好調である一方で、補助金の終了によって国内の販売が低迷しており、自動車メーカーや車種によっては、国内の生産台数が減少しております。自動車部門の売上は、前年同四半期比2.5%減となる101億2千万円となりました。また、亜鉛や原油価格などの原材料費の上昇により、営業利益は、前年同四半期比32.8%減となる5億8千1百万円となりました。

(産業機械部門)

現在の産業機械部門の売上は安定して推移しておりますが、前年同四半期はマーケット及び主要客先への納入が回復の途上にあつたため、前年同四半期比27.0%増となる40億9千3百万円となりました。とくに建設機械向けの市場にはリーマンショック前を超える規模の成長がみられます。営業利益は、前年同四半期比48.2%増となる4億3千1百万円となりました。

(住宅機器部門)

マーケットに下げ止まりがみられ、市場は今後穏やかに回復していくものと思われれます。住宅部門の売上は、前年同四半期比0.5%増となる6億9千7百万円となりました。営業利益は、前年同四半期比0.3%減となる4千1百万円となりました。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、最終組立メーカーの稼動が低下しております。当社グループにおいては、生産設備等への被害はほとんどなかったものの、その業績につきましては最終組立メーカーの稼動状況によるところが大きく、そのため売上及び営業利益が減収・減益となることを予想しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ200億1百万円増加し、878億2百万円となりました。これは主に現金及び預金が210億9千3百万円増加したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ197億5千1百万円増加し、559億3千9百万円となりました。この主な原因は、新工場建設のための資金調達を行ったためであり、短期借入金、長期借入金、及び社債をあわせた有利子負債の合計額は218億2千9百万円増加しました。純資産は、前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円増加し、318億6千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億1百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億7千3百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末に比べて210億9千3百万円増加し、407億9千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1億1千8百万円（前年同四半期比9億4千1百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益6億4千1百万円、減価償却費5億8千4百万円、売上債権の減少額8億6千6百万円等の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、5億9千9百万円（前年同四半期比4億4千5百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3億9千7百万円、投資有価証券の取得による支出2億5千5百万円等の計上によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は、217億4百万円（前年同四半期比256億8千8百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入れによる収入230億円等の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、平成23年1月14日の平成22年11月期決算発表時に開示した平成23年11月期（平成22年12月1日～平成23年11月30日）の業績予想を修正することとしました。

詳細は、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は45百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55百万円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示していません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,795	19,702
受取手形及び売掛金	15,618	16,554
商品及び製品	2,940	2,978
仕掛品	1,099	1,151
原材料及び貯蔵品	3,203	3,174
その他	1,299	1,582
貸倒引当金	△345	△342
流動資産合計	64,612	44,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,901	4,022
機械装置及び運搬具(純額)	4,726	5,018
工具、器具及び備品(純額)	1,376	1,493
土地	3,589	3,606
建設仮勘定	1,089	855
有形固定資産合計	14,682	14,997
無形固定資産		
	252	268
投資その他の資産		
投資有価証券	6,287	5,464
その他	2,205	2,505
貸倒引当金	△251	△251
投資その他の資産合計	8,242	7,718
固定資産合計	23,177	22,984
繰延資産	13	15
資産合計	87,802	67,801
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,425	5,638
短期借入金	4,812	4,200
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	4,611	4,811
未払金	6,059	6,393
未払法人税等	274	1,268
製品補償引当金	396	581
賞与引当金	290	83
役員賞与引当金	11	25
デリバティブ債務	2	24
資産除去債務	0	—
その他	564	1,136
流動負債合計	22,649	24,363

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
固定負債		
社債	1,300	1,400
長期借入金	29,783	8,266
退職給付引当金	1,160	1,137
役員退職慰労引当金	137	137
資産除去債務	55	—
その他	853	883
固定負債合計	33,290	11,824
負債合計	55,939	36,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	9,922	9,721
自己株式	△831	△831
株主資本合計	33,229	33,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	687	313
為替換算調整勘定	△2,084	△1,758
評価・換算差額等合計	△1,397	△1,445
少数株主持分	30	29
純資産合計	31,863	31,613
負債純資産合計	87,802	67,801

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	14,303	14,911
売上原価	11,796	12,515
売上総利益	2,506	2,395
販売費及び一般管理費	1,361	1,329
営業利益	1,144	1,066
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	4	7
為替差益	151	—
その他	42	52
営業外収益合計	206	66
営業外費用		
支払利息	89	79
為替差損	—	191
コミットメントライン手数料	99	128
その他	20	26
営業外費用合計	209	426
経常利益	1,141	706
特別利益		
固定資産売却益	—	0
償却債権取立益	7	—
投資有価証券売却益	13	4
その他	0	—
特別利益合計	22	4
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
減損損失	—	24
投資有価証券評価損	0	—
製品補償引当金繰入額	76	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
その他	0	—
特別損失合計	80	69
税金等調整前四半期純利益	1,082	641
法人税、住民税及び事業税	243	235
法人税等調整額	25	83
法人税等合計	268	319
少数株主損益調整前四半期純利益	—	322
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△1
四半期純利益	813	323

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,082	641
減価償却費	735	584
長期前払費用償却額	65	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	197	207
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△13
製品補償引当金の増減額(△は減少)	—	△175
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	22
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	89	79
為替差損益(△は益)	△115	100
固定資産除売却損益(△は益)	3	0
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△13	△4
売上債権の増減額(△は増加)	△689	866
未収入金の増減額(△は増加)	0	10
たな卸資産の増減額(△は増加)	303	△14
仕入債務の増減額(△は減少)	143	△258
未払金の増減額(△は減少)	△18	△263
未払費用の増減額(△は減少)	△570	△562
その他	△55	57
小計	1,174	1,271
利息及び配当金の受取額	32	36
利息の支払額	△75	△87
法人税等の支払額	△72	△1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,059	118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△328	△397
有形固定資産の売却による収入	0	14
無形固定資産の取得による支出	△18	△6
投資有価証券の取得による支出	△705	△255
投資有価証券の売却による収入	31	55
貸付けによる支出	△20	△29
貸付金の回収による収入	1	4
保険積立金の解約による収入	—	21
保険積立金の積立による支出	△7	△3
その他	1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	△599

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,604	600
長期借入れによる収入	3,000	23,000
長期借入金の返済による支出	△260	△1,682
社債の償還による支出	△200	△100
自己株式の取得による支出	△799	△0
配当金の支払額	△119	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,984	21,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,911	21,093
現金及び現金同等物の期首残高	19,613	19,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,702	40,795

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,384	3,224	693	14,303	—	14,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61	0	0	62	(62)	—
計	10,445	3,225	694	14,365	(62)	14,303
営業利益	865	291	42	1,198	(53)	1,144

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ(玄関ドア錠)等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,664	1,417	1,221	14,303	—	14,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	709	1,138	0	1,848	(1,848)	—
計	12,374	2,555	1,221	16,151	(1,848)	14,303
営業利益又は営業損失(△)	864	△20	65	909	235	1,144

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、タイ、マレーシア

その他・・・ハンガリー、米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高(百万円)	80	1,004	1,455	2,539
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	14,303
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.6	7.0	10.2	17.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は、以下のとおりであります。

北米：米国
 ヨーロッパ：ハンガリー
 アジア：中国、タイ、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、取り扱う製品により国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品別のセグメントから構成されており、「自動車部門」、「産業機械部門」及び「住宅機器部門」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品
自動車部門	キーセット、電動ステアリングロック、ドアラッチ、ヒーターコントロール、ドアハンドル、スイッチ、キーレスエントリー等
産業機械部門	農業・建設・工作・産業機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、シート、電気式燃料ポンプ、各種計器用ロータリスイッチ及びロータリエンコーダ、工作機械用パルス発生器等
住宅機器部門	住宅・ホテル・ビル用錠、シリンダー、把手セット、電気錠（電波リモコン、非接触カード、スマートエントリー）等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,120	4,093	697	14,911	-	14,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	4	1	59	△59	-
計	10,173	4,098	698	14,971	△59	14,911
セグメント利益	581	431	41	1,054	11	1,066

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去9百万円及び全社費用2百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(剰余金の配当)

当第1四半期連結累計期間において、122百万円の剰余金の配当を行っております。